

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	先導的都市環境形成促進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課		課長 廣瀬 隆正 課長 清水 喜代志 課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構造を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点の市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷軽減対策を推進するために必要な補助を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先導型都市構造の実現に資する拠点の市街地において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に進めるため、計画策定・コーディネート及びモデル事業等に対する支援を行う。</li> <li>(地方公共団体、都市再生機構及び民間事業者 (直接補助) 1/2, 民間事業者 (間接補助) 1/3)</li> <li>(平成25年度より、先導的都市環境形成促進事業を拡充(自立エネルギー、交通分野、みどり分野のモデル事業支援及び先進緑化技術開発支援の創設))</li> <li>拠点の市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素型都市の実現に資する都市環境形成促進調査を実施する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	△ 204	197	△ 3	15	-	
		計	436	673	770	664	1,090	
	執行額	392	623	357	-	-		
	執行率 (%)	89.98%	92.58%	46.35%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当事業の目的は、今後の地区・街区レベルのまちづくりにおける環境負荷低減に向けた様々な可能性を検証するために、先導的な取り組みを推進することであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数		活動実績 (当初見込み)	都市	25	29 (28)	32 (30)	- (39)
			算出根拠	当事業については、地域の実情に応じた都市環境対策の推進に向けた先導的な取り組みに対し支援を行うことから、その内容・規模等は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することは適当でない。				
単位当たり コスト	-		(円/ )					
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	先導的都市環境形成促進 事業費補助金	566	1,050	先導的都市環境形成促進事業費補助金の増(+484百万円)				
	地球温暖化防止等対策調 査費	83	40	地球温暖化防止等対策調査費の減(▲43百万円)				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」550				
	計	649	1,090					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化や東日本大震災を契機とした、未利用・再生可能エネルギーの活用シフト等、都市環境対策の推進に対する社会的要素を踏まえて、その先導的な取り組みへの支援は、国策として急務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書を匿名評価方式で評価を行うとともに、提案の特定にあたっては、企画競争有識者委員会(第三者委員会)から意見を聞くこととしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・支援にあたっては、事業目的である、良好な都市環境の形成等を図るため、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を推進するために必要となる経費に限定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・モデル事業支援において、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の制定(平成24年9月)後に公募を行ったことに加え、「9月以降の一般会計予算の執行について(閣議決定)」により、事業に対する交付決定時期が未定であったこともあり、応募がしにくい状況であった。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・事業達成の目的に向け、意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・本事業の実施により、地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数は、年々増加している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業において、先進的な取り組みを行った事例については、関係者が参加する研究会等を通じ、広く情報提供を実施している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関して、予算の効率的な執行を図るため、その配分にあたっては、これまでの行政事業レビューの所見を踏まえた上で、外部の有識者からなる会議において、事業実施地区の検証等を行い、低炭素型まちづくりを推進するという政策目的に照らして、先導性・必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図っていく。</li> <li>・先導的な取り組みを行う地区の事例については、関係者(地方公共団体、民間事業者等)が参加する研究会を開催し、その取り組みについて、広く情報を提供する等、他地域への誘導を図っていく。</li> <li>・地球温暖化対策等対策調査費については、発注先の選定にあたって、これまでの行政事業レビューの所見も踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会から意見をきくこととし、透明性・公平性を確保していく。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの有効利用によるCO2の削減に向けた取組みに加え、発生が懸念される大規模災害に備え、災害時のエネルギーの安定供給にも資する、環境性能と防災性能との両立が図られるような取組みの推進を図る。</li> <li>・調査費の執行については企画競争により発注されており、適切である。引き続き改善検討を行う。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、省CO2に向けた先導性の高い取組に対し重点化に支援を行うとともに、モデル事業支援において、環境性能と防災性能を合わせて促進する先導的な取組を支援する方向で制度要求を行う。</li> <li>・調査費については、これまでの所見も踏まえ、引き続き、競争性・透明性の高い方式により事業者の選定を行い、適正な執行を行っていく。</li> </ul>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	138	平成24年	144

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
357百万円

先導的都市環境形成促進事業の  
指導及び助成

【直轄】

【企画競争】

A 民間企業(2者)  
58百万円

地産地消型自然エネルギーの有  
効活用方策検討業務等

【企画競争】

B 企画競争共同提案体  
(3者)  
150百万円

高齢化社会における地域の集約  
的な交通システム導入調査検討  
業務等

【補助】

C 地方公共団体(23者)  
145百万円

先導的都市環境形成計画の策  
定、コーディネート支援、社会実  
験・実証実験を実施

【間接補助】

F 広島電鉄(株)  
4百万円

先導的な都市環境対策の実施に先  
立ち必要な社会実験・実証実験を  
実施

【補助】

〈横浜市の例〉	(単位:千円)
計画策定費	4,051
コーディネート費	835
社会実験・実証実験費	21,025

※実績報告ベース

【間接補助】

G 西野中野山まちづくり(株)  
3百万円

都市環境対策の実施に向けて関係  
者の合意形成を図るためのコー  
ディネート支援の実施

【補助】

D (独)都市再生機構  
4百万円

都市環境対策の実施に向けて関  
係者の合意形成を図るための  
コーディネート支援の実施

【補助】

E 東京ガス株式会社  
1百万円

地区・街区単位で、自然・未利用  
エネルギーの面的利用を図るモデ  
ル事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社野村総合研究所			E. 東京ガス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地球温暖化防止等対策調査費	地産地消型自然エネルギーの有効活用方策検討業務	49	先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (地区・街区単位で、自然・未利用エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	1
	計		49	計		1
	B. 高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務 社団法人日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ株式会社共同提案体			F. 広島電鉄(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地球温暖化防止等対策調査費	高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務	99	先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (先導的な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験の実施)	4
計		99	計		4	
C. 横浜市			G. 西野中野山まちづくり(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援、社会実験・実証実験を実施)	26	先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	3	
計		26	計		3	
D. (独)都市再生機構			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	4				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	地産地消型自然エネルギーの有効活用方策検討業務	49	随意契約 (企画競争)	99.7%
2	日本環境技研株式会社	エネルギー面的利用推進事業の評価に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	97.6%

B. 企画競争共同提案体(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務 社団法人日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ株式会社共同提案体	高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務	99	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	都市におけるエネルギー利用効率化等のための電気自動車等活用方策検討業務 計量計画研究所・エックス都市研究所共同提案体	都市におけるエネルギー利用効率化等のための電気自動車等活用方策検討業務	30	随意契約 (企画競争)	99.9%
3	市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の検討等業務共同提案体	市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の検討等業務	21	随意契約 (企画競争)	99.6%

C. 地方公共団体(23者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援、社会実験・実証実験を実施)	26	—	—
2	東京都大田区	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定を実施)	19	—	—
3	大阪市	先導的都市環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験を実施)	18	—	—
4	岐阜県多治見市	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験を実施)	11	—	—
5	大阪府	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験を実施)	10	—	—
6	広島市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験を実施)	9	—	—
7	東京都中央区	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定を実施)	7	—	—
8	愛知県豊川市	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験を実施)	7	—	—
9	奈良県橿原市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定を実施)	5	—	—
10	愛媛県松山市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援を実施)	4	—	—

D. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	先導的都市環境形成促進事業(都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	4	—	—

E. 東京ガス株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ガス株式会社	先導的都市環境形成促進事業(地区・街区単位で、自然・未利用エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	1	—	—

F. 広島電鉄(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島電鉄(株)	先導的都市環境形成促進事業(先導的な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験の実施)	4	—	—

G. 西野中野山まちづくり(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西野中野山まちづくり(株)	先導的都市環境形成促進事業(都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	3	—	—